

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 吉沢 勲

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 吉沢 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	112,185	102,848	220,731
経常利益	(百万円)	5,463	7,490	11,382
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,462	5,092	7,559
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,325	8,896	706
純資産額	(百万円)	119,177	105,206	114,775
総資産額	(百万円)	227,524	192,466	215,285
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	79.03	116.72	172.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.3	49.4	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,258	12,945	31,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,536	6,146	21,420
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,791	7,810	7,944
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,484	13,609	14,604

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.06	63.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当第1四半期連結会計期間において、重要性の増したG-TEKT(Deutschland) GmbH.を連結の範囲に含め、新たに「欧州」セグメントに加えております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社19社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、日本では、雇用情勢はタイトながら、先行き不透明感から消費が盛り上がり、低調に推移しました。海外においては、米国、欧州、アジアの景気が堅調を維持した一方、中国の成長に翳りが見え、プレグジットの影響等もあり、総じて減速基調で推移しました。

自動車業界におきましては、海外では、北米で未だ高水準ながら販売台数の伸び悩みが見られた一方、中国、アジアは総じて好調な販売となりました。日本では、軽自動車販売の減少が続いており、全体として販売が停滞しました。

このような経営環境の中、当グループでは、ドイツ調査拠点を本格稼働させ、軽量高剛性ボディ実現のためのマルチマテリアル化など先行要素技術開発を集約するため、東京に先端研究拠点立ち上げの準備を進めています。生産領域では、生産変動に柔軟に対応する施策を推進しています。

当第2四半期連結累計期間の業績については、生産台数の増加や機種構成の変化等がありましたが、為替の影響や北米や南米における型設備売上の減少等により、売上高は102,848百万円（前年同期比8.3%減）となりました。利益につきましては、欧州、アジア、中国における量産売上増加による増収効果、原価低減等の取り組みが奏功し、営業利益は7,916百万円（前年同期比30.6%増）となりました。為替評価損がありましたが持分利益が改善し、経常利益は7,490百万円（前年同期比37.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,092百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	26,446	27,573	1,127	4.3%
営業利益	918	837	81	8.8%

売上高は、輸出車種の増加や機種構成の差異、型設備売上の増加等により、27,573百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は、労務費・試験研究費の増加、非量産売上の円高影響等により、837百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

## 北米

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	46,152	37,341	8,810	19.1%
営業利益	2,501	2,167	334	13.4%

売上高は、型設備売上の減少及び円高による為替影響等により減収となり、37,341百万円（前年同期比19.1%減）となりました。営業利益は、新規拠点の収益が改善した一方で、金型売上の減少、労務費、製造経費の増加等により、2,167百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

## 欧州

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	6,147	9,846	3,698	60.2%
営業利益	722	1,339	616	85.3%

新型シビックやジャガーの立ち上がりにより、量産・型設備売上が増加し、売上高は、9,846百万円（前年同期比60.2%増）、営業利益は、1,339百万円（前年同期比85.3%増）となりました。

## アジア

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	19,627	18,479	1,147	5.9%
営業利益	1,813	2,403	589	32.5%

売上高は、主力市場であるタイ市場の生産の回復に加え、インドネシアも生産が拡大した一方で、円高による為替影響等があり、18,479百万円（前年同期比5.9%減）となりました。営業利益は、タイ・インドネシアの増収効果等により、2,403百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

## 中国

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	15,560	15,699	139	0.9%
営業利益	75	920	844	1,114.8%

売上高は、生産台数の回復による量産売上の増加に加え、型設備売上の増加等により、円高による為替影響等があるものの、15,699百万円（前年同期比0.9%増）となりました。営業利益は、生産水準の回復や原価低減の取り組み等により、920百万円（前年同期比11.1倍）となりました。

## 南米

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	5,783	2,913	2,870	49.6%
営業利益	214	207	6	3.0%

売上高は、型設備売上の減少及びレアル安による為替影響等により、2,913百万円（前年同期比49.6%減）となりました。営業利益は、厳しい事業環境の中、原価低減の取り組みの効果が認められるものの、減収の影響等により、207百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より22,818百万円減少し、192,466百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より13,249百万円減少し、87,259百万円となりました。これは主に、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より9,569百万円減少し、105,206百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ、995百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、4,312百万円減少し、12,945百万円となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産の増加及び前受金（長期含む）の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、6,390百万円減少し、6,146百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、4,018百万円増加し、7,810百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、354百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元(100株)
計	43,931,260	43,931,260		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		43,931,260		4,656		23,333

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	13,035	29.67
高尾 博之	大阪府池田市	4,331	9.86
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	2,904	6.61
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	米国・マサチューセッツ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,500	5.69
T Kホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2 - 20番地	2,194	4.99
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	1,480	3.37
高尾 直宏	東京都新宿区	1,286	2.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	917	2.08
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	870	1.98
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	583	1.32
計		30,104	68.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 297,400	2,527	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 43,623,900	436,239	同上
単元未満株式	普通株式 9,960		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260		
総株主の議決権		438,766	

(注) 1. 当社所有の自己株式44,700株及び三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する252,700株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	44,700	252,700	297,400	0.68
計		44,700	252,700	297,400	0.68

(注) 他人名義所有株式については、当社役員への業績連動型株式報酬として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(千代田区丸の内1丁目4番1号)が取得したものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,021	14,025
受取手形及び売掛金	27,201	25,379
製品	957	776
仕掛品	18,123	16,137
原材料	2,533	2,340
貯蔵品	767	759
その他	5,960	5,352
流動資産合計	70,565	64,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,612	43,824
機械装置及び運搬具（純額）	39,692	33,857
工具、器具及び備品（純額）	17,752	18,124
土地	<sup>1</sup> 10,841	<sup>1</sup> 10,390
建設仮勘定	14,213	9,705
有形固定資産合計	132,112	115,903
無形固定資産	2,660	2,370
投資その他の資産		
投資有価証券	7,118	6,825
その他	<sup>2</sup> 2,827	<sup>2</sup> 2,593
投資その他の資産合計	9,946	9,419
固定資産合計	144,719	127,693
資産合計	215,285	192,466
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,657	16,767
短期借入金	21,802	12,861
1年内返済予定の長期借入金	12,337	9,555
未払金	6,939	5,236
未払法人税等	835	901
賞与引当金	972	1,475
その他	5,688	5,307
流動負債合計	66,232	52,104
固定負債		
長期借入金	26,566	28,605
退職給付に係る負債	1,573	1,543
役員株式給付引当金	99	153
その他	6,037	4,853
固定負債合計	34,276	35,154
負債合計	100,509	87,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	60,141	64,797
自己株式	370	358
株主資本合計	88,085	92,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841	1,600
繰延ヘッジ損益		8
為替換算調整勘定	13,816	872
退職給付に係る調整累計額	266	227
その他の包括利益累計額合計	15,391	2,253
非支配株主持分	11,299	10,199
純資産合計	114,775	105,206
負債純資産合計	215,285	192,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	112,185	102,848
売上原価	99,927	88,560
売上総利益	12,258	14,288
販売費及び一般管理費	1 6,197	1 6,371
営業利益	6,060	7,916
営業外収益		
受取利息	65	86
受取配当金	64	79
持分法による投資利益	3	345
その他	189	144
営業外収益合計	323	655
営業外費用		
支払利息	592	469
為替差損	300	603
その他	27	8
営業外費用合計	919	1,081
経常利益	5,463	7,490
特別利益		
固定資産売却益	55	14
投資有価証券売却益	116	79
特別利益合計	172	94
特別損失		
固定資産売却損	3	0
投資有価証券売却損		0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	5,632	7,584
法人税等	1,435	2,022
四半期純利益	4,196	5,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	734	468
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,462	5,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,196	5,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	241
繰延ヘッジ損益	39	8
為替換算調整勘定	308	13,939
退職給付に係る調整額	22	38
持分法適用会社に対する持分相当額	12	324
その他の包括利益合計	128	14,457
四半期包括利益	4,325	8,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	8,045
非支配株主に係る四半期包括利益	541	850

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,632	7,584
減価償却費	11,613	10,802
のれん償却額	48	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	60
賞与引当金の増減額(は減少)	434	553
受取利息及び受取配当金	130	165
支払利息	592	469
持分法による投資損益(は益)	3	345
投資有価証券売却損益(は益)	116	79
固定資産除売却損益(は益)	51	14
売上債権の増減額(は増加)	1,634	1,709
たな卸資産の増減額(は増加)	1,315	1,347
仕入債務の増減額(は減少)	78	1,576
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	5	168
前受金の増減額(は減少)	64	2,027
未払金の増減額(は減少)	1,171	427
その他	344	494
小計	19,461	15,255
利息及び配当金の受取額	130	164
利息の支払額	603	513
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,730	1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,258	12,945

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	57	
有形固定資産の取得による支出	12,505	5,991
有形固定資産の売却による収入	1,110	16
無形固定資産の取得による支出	240	139
投資有価証券の取得による支出	1,016	169
子会社株式の取得による支出	77	
投資有価証券の売却による収入	143	139
その他	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,536	6,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,931	7,633
長期借入れによる収入	5,568	7,409
長期借入金の返済による支出	5,877	6,245
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	377	349
自己株式の取得による支出	349	0
配当金の支払額	570	741
非支配株主への配当金の支払額	254	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,791	7,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	900	1,767
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,829	2,778
現金及び現金同等物の期首残高	11,221	14,604
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,433	39
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,484	1 13,609

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したG-TEKT(Deutschland) GmbH.を連結の範囲に含めております。
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。また、同期間に係る現金及び現金同等物の増減額については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金同等物の増減額(は減少)」に表示しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) (たな卸資産の評価方法の変更) 当社における原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、移動平均法及び最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、それぞれ先入先出法に変更しております。 この変更は第1四半期連結会計期間より、当社グループにおけるたな卸資産の管理方法を統一し、より正確なたな卸資産金額及び期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)ならびに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入致しました。

本制度は、平成28年3月末日で終了する連結会計年度から平成30年3月末日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間において、それぞれ336百万円、252千株であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

## 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	19百万円	19百万円

## 3. 偶発債務

連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	2,036百万円	1,439百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	1,254百万円	1,517百万円
給料及び手当	1,438百万円	1,337百万円
賞与引当金繰入額	158百万円	189百万円
退職給付費用	35百万円	45百万円
役員株式給付引当金繰入額	38百万円	58百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	14,901百万円	14,025百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	417百万円	416百万円
現金及び現金同等物	14,484百万円	13,609百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	570	13	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	658	15	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 平成27年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	746	17	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(注) 平成28年6月17日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	789	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	19,780	45,656	6,144	19,428	15,392	5,783	112,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,665	496	3	199	167		7,531
計	26,446	46,152	6,147	19,627	15,560	5,783	119,717
セグメント利益	918	2,501	722	1,813	75	214	6,246

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,246
セグメント間取引消去等	138
のれんの償却額	48
四半期連結損益計算書の営業利益	6,060

3. 報告セグメントの変更などに関する事項

第1四半期連結会計期間において、重要性の増したG-TEKT MEXICO CORP S.A. DE C.V. を連結の範囲に含め、新たに「北米」セグメントに加えております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	19,999	36,946	9,738	18,082	15,169	2,913	102,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,574	395	108	397	530		9,006
計	27,573	37,341	9,846	18,479	15,699	2,913	111,854
セグメント利益	837	2,167	1,339	2,403	920	207	7,875

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,875
セグメント間取引消去等	41
のれんの償却額	
四半期連結損益計算書の営業利益	7,916

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第1四半期連結会計期間において、重要性の増したG-TEKT(Deutschland) GmbH.を連結の範囲に含め、新たに「欧州」セグメントに加えております。
- (2) 会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社における原材料及び貯蔵品の評価方法を移動平均法及び最終仕入原価法から、それぞれ先入先出法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	1,653	92	92
	金利通貨スワップ取引	1,682	121	121

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	金利通貨スワップ取引	1,234	18	18

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 79.03円	1株当たり四半期純利益金額 116.72円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,462	5,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,462	5,092
期中平均株式数(株)	43,809,073	43,629,356

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間77,525株、当第2四半期連結累計期間257,196株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第6期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	789百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社ジーテクト  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。